野村未来トレンド発見ファンド
Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型
Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型
愛称：先見の明

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第58期（決算日2024年12月16日）　第59期（決算日2025年１月14日）　第60期（決算日2025年２月14日）
第61期（決算日2025年３月14日）　第62期（決算日2025年４月14日）　第63期（決算日2025年５月14日）

作成対象期間（2024年11月15日～2025年５月14日）

＜Cコース＞

第63期末（2025年５月14日）	
基準価額	9,961円
純資産総額	5,351百万円
第58期～第63期	
騰落率	△ 5.1%
分配金(税込み)合計	300円

＜Dコース＞

第63期末（2025年５月14日）	
基準価額	10,419円
純資産総額	67,214百万円
第58期～第63期	
騰落率	△ 7.8%
分配金(税込み)合計	900円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・マルチテーママザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

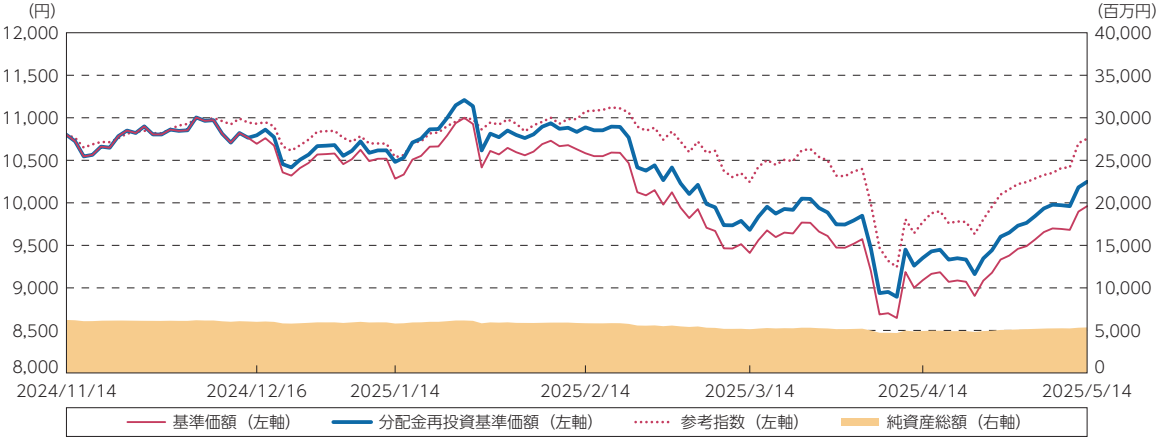
ファンドに関する最新情報がご覧いただけます。

〈Cコース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年11月15日～2025年5月14日）



第58期首：10,800円
第63期末： 9,961円（既払分配金（税込み）：300円）
騰　落　率：△ 5.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円ヘッジベース）です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2024年11月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（横ばい）FOMC（米連邦公開市場委員会）が公表した2025年の利下げ回数見通しが4回から2回へ削減されたことで金融緩和期待が後退したこと、一方で米国の2024年12月の食品とエネルギーを除いた米コアCPI（消費者物価指数）の前年同月比が低下しインフレ懸念が後退したこと、トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと

（下　落）トランプ米大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったこと、トランプ米大統領がカナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したこと、米国の景気減速懸念が高まったこと、トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国や中国が報復措置を検討するなど世界的な貿易摩擦への懸念が高まったこと

（上　昇）米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したこと、相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったこと

1万口当たりの費用明細

（2024年11月15日～2025年5月14日）

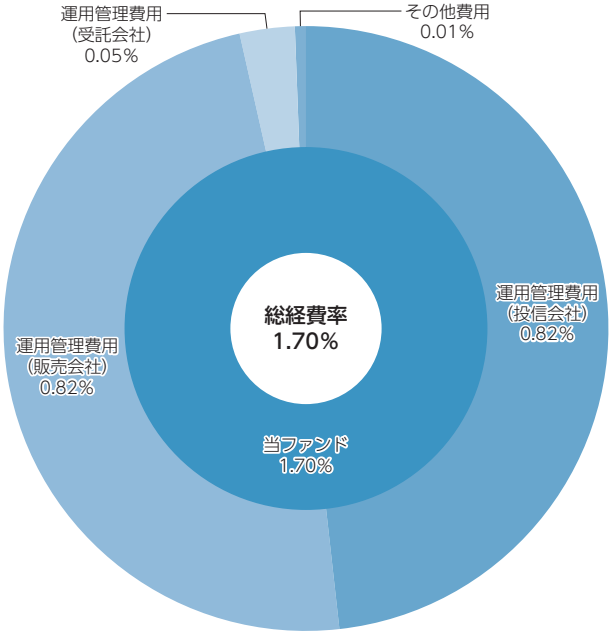
項　　目	第58期～第63期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	86	0.845	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(41)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(41)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.035	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　式)	(4)	(0.035)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.013	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株　式)	(1)	(0.013)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合　　計	92	0.899	
作成期間の平均基準価額は、10,136円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

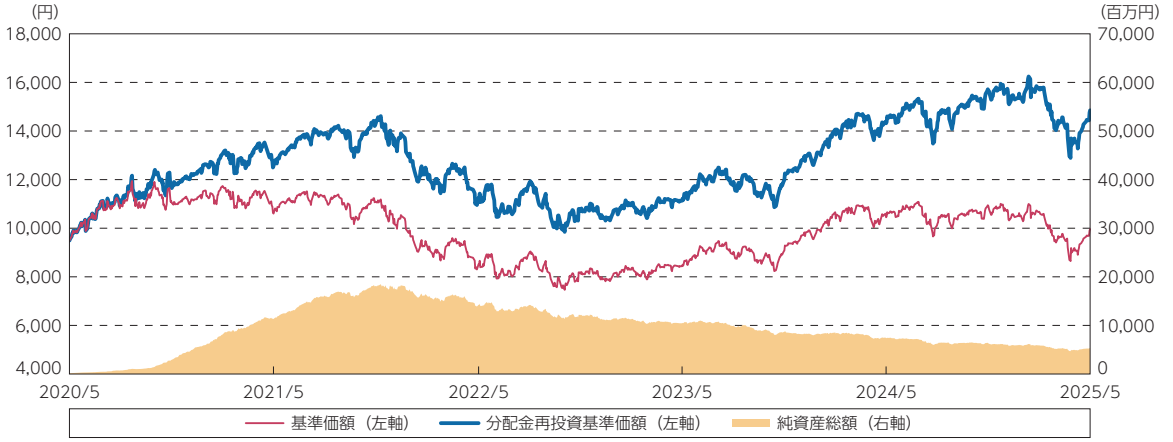
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年5月14日～2025年5月14日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年５月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年５月14日 決算日	2021年５月14日 決算日	2022年５月16日 決算日	2023年５月15日 決算日	2024年５月14日 決算日	2025年５月14日 決算日
基準価額　(円)	9,492	10,602	8,523	8,436	10,450	9,961
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	1,900	1,200	0	400	900
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	32.2	△ 10.4	△ 1.0	28.6	3.7
参考指数騰落率　(%)	－	42.2	△ 3.8	0.8	17.3	6.9
純資産総額　(百万円)	162	11,327	14,253	10,438	7,372	5,351

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

＊参考指数（＝「MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円ヘッジベース）」）は、MSCI All Country World Indexをもとに、ヘッジコストを考慮して算出したものです。
＊MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所）MSCI

投資環境

（2024年11月15日～2025年5月14日）

世界の株式市場は、当作成期初、トランプ米次期大統領が財務長官に経済成長を重視するベッセント氏を指名したことなどが好感され上昇して始まりましたが、その後はFOMCが公表した2025年の利下げ回数見通しが４回から２回へ削減されたことで金融緩和期待が後退したことなどを受け下落しました。2025年１月中旬以降は、米国の2024年12月の食品とエネルギーを除いた米コアCPIの前年同月比が低下しインフレ懸念が後退したことや、トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待の高まりなどから上昇基調で推移しましたが、その後は、トランプ米大統領がカナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したことや、米国の景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。４月にはトランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国や中国が報復措置を検討するなど世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まり大きく下落しました。４月中旬以降は、米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことを受け過度な懸念が後退したことで反発し、その後も相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がり上昇基調で推移し、当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、当作成期初、米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり米ドル高・円安が進行しました。2025年１月には、日銀が利上げを決定したことで日米金利差が縮小するとの見方が強まり米ドル安・円高が進行しました。その後も日銀の追加利上げ観測の高まりや相互関税の発表などを背景に米ドル安・円高基調で推移し、当作成期においては米ドル安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年11月15日～2025年5月14日）

［グローバル・マルチテーマ　マザーファンド］

・株式組入比率

当作成期を通じておおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

（１）業種別配分につきましては、資本財・サービスセクターなどを当作成期中平均でオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスセクターなどを当作成期中平均でアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。

（２）テーマ別配分につきましては、「テクノロジーの社会への普及」や「AI/ビッグデータ」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を当作成期中平均で高めにしました。前作成期末から当作成期末の変化としては、「IoT/生産回帰」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げた一方、「新技術」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げました。

［野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型］

・主要投資対象である［グローバル・マルチテーマ　マザーファンド］受益証券を当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

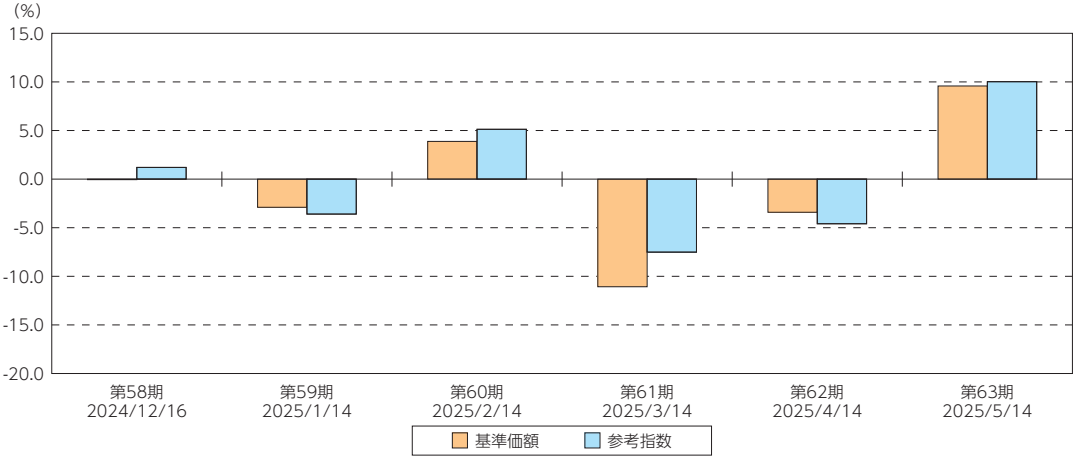
（2024年11月15日～2025年5月14日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数としているMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円ヘッジベース）の騰落率が0.4%の下落となったのに対して、基準価額の騰落率※は5.1%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円ヘッジベース）です。

（主なプラス要因）

①公益事業セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

②アジアを中心に、経済成長に伴い新たなエンターテインメントとしてのランニング習慣が普及することで、中長期的な業績成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた日本の繊維・アパレル・贅沢品株や、ライドシェアサービスの利用拡大や競争環境の緩和により業績成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の陸上運輸株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

①情報技術セクター、金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと

②AIアプリケーションの普及により、得意とする高性能なGPU（画像処理半導体）の需要が高まると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株や、AIサーバーに搭載され半導体同士の接続やネットワーク処理能力を高めるために必要な半導体に強みを持つと判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

分配金

（2024年11月15日～2025年5月14日）

（1）収益分配金については、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。

（2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項　　目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2024年11月15日～2024年12月16日	2024年12月17日～2025年1月14日	2025年1月15日～2025年2月14日	2025年2月15日～2025年3月14日	2025年3月15日～2025年4月14日	2025年4月15日～2025年5月14日
当期分配金	100	100	100	－	－	－
（対基準価額比率）	0.926%	0.963%	0.936%	－%	－%	－%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	100	100	100	－	－	－
翌期繰越分配対象額	720	620	606	606	606	609

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

［グローバル・マルチテーマ　マザーファンド］

・投資環境

米国経済は、これまで堅調に推移してきたものの、減速傾向が見られます。2025年１－３月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率－0.3%となり、2022年１－３月期以来のマイナス成長となりました。３月の実質個人消費は前月比+0.7%と高い伸びとなりましたが、追加関税導入を控えた自動車などの駆け込み需要の影響が大きいとみられます。金融政策のかじ取りが難しくなるなかで、複数のFOMC参加者は、先行き不透明感により状況の見極めが必要との見方から利下げには慎重な姿勢を示しており、今後の消費や金融政策の動向には注視が必要です。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待されるテーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

［野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型］

主要投資対象である［グローバル・マルチテーマ　マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

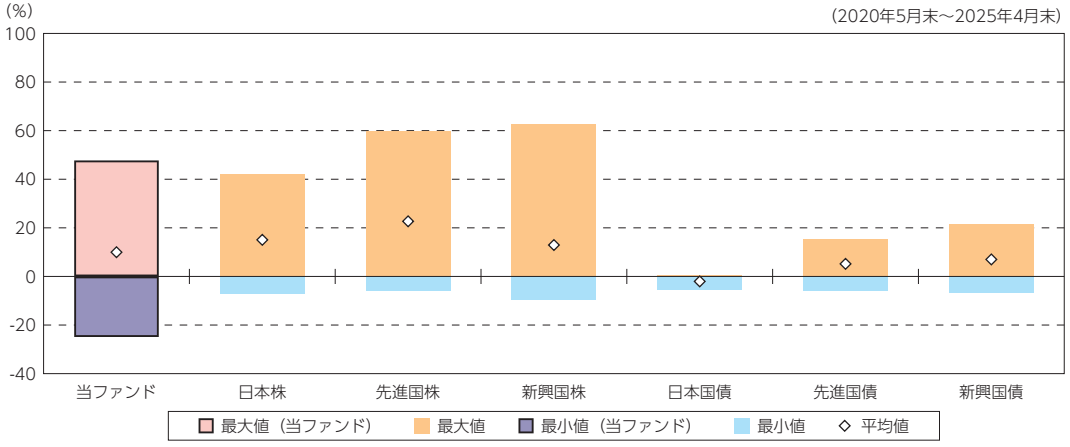
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年１月31日から2030年11月14日までです。	
運用方針	グローバル・マルチテーマ　マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。	
主要投資対象	野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（１万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、上記の範囲内で、別に定める金額の分配を行なうことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 24.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	10.0	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年５月から2025年４月の５年間（当ファンドは2021年１月から2025年４月）の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

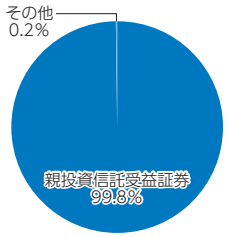
組入資産の内容

（2025年5月14日現在）

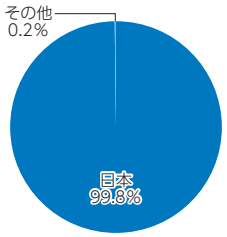
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第63期末
	%
グローバル・マルチテーマ　マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

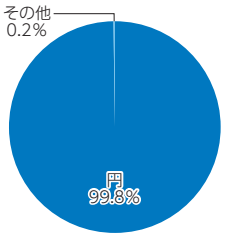
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末
	2024年12月16日	2025年１月14日	2025年２月14日	2025年３月14日	2025年４月14日	2025年５月14日
純資産総額	6,010,499,842円	5,810,055,268円	5,845,115,888円	5,134,089,966円	4,928,385,548円	5,351,241,847円
受益権総口数	5,620,384,076口	5,649,680,686口	5,522,932,698口	5,455,489,491口	5,421,696,290口	5,372,461,304口
１万口当たり基準価額	10,694円	10,284円	10,583円	9,411円	9,090円	9,961円

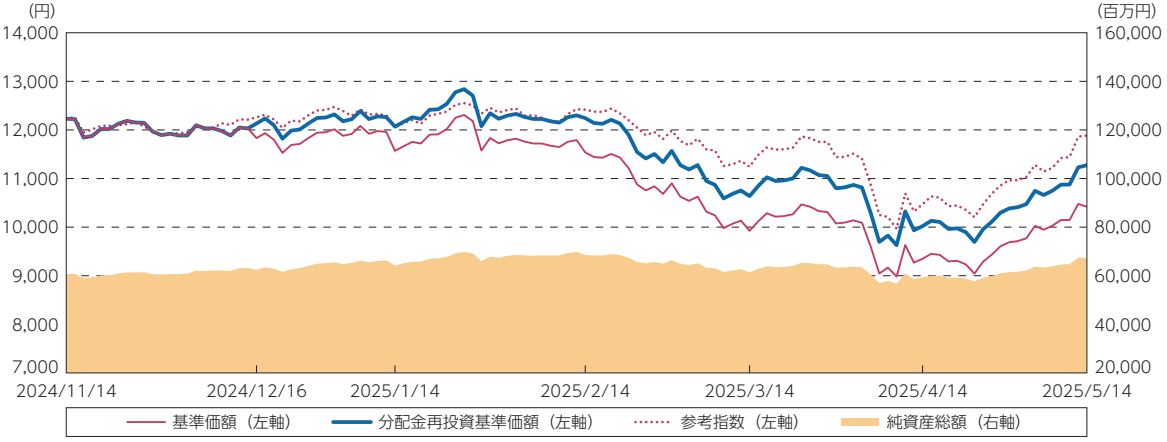
（注）当作成期間中（第58期～第63期）における追加設定元本額は150,669,696円、同解約元本額は546,945,654円です。

〈Dコース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年11月15日～2025年5月14日）



第58期首：12,230円
第63期末：10,419円（既払分配金（税込み）：900円）
騰　落　率：△ 7.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）です。詳細は15ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2024年11月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（横ばい）FOMC（米連邦公開市場委員会）が公表した2025年の利下げ回数見通しが４回から２回へ削減されたことで金融緩和期待が後退したこと、一方で米国の2024年12月の食品とエネルギーを除いた米コアCPI（消費者物価指数）の前年同月比が低下しインフレ懸念が後退したこと、トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと

（下　落）トランプ米大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったこと、トランプ米大統領がカナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したこと、米国の景気減速懸念が高まったこと、トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国や中国が報復措置を検討するなど世界的な貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと

（上　昇）米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したこと、相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったこと

1万口当たりの費用明細

（2024年11月15日～2025年5月14日）

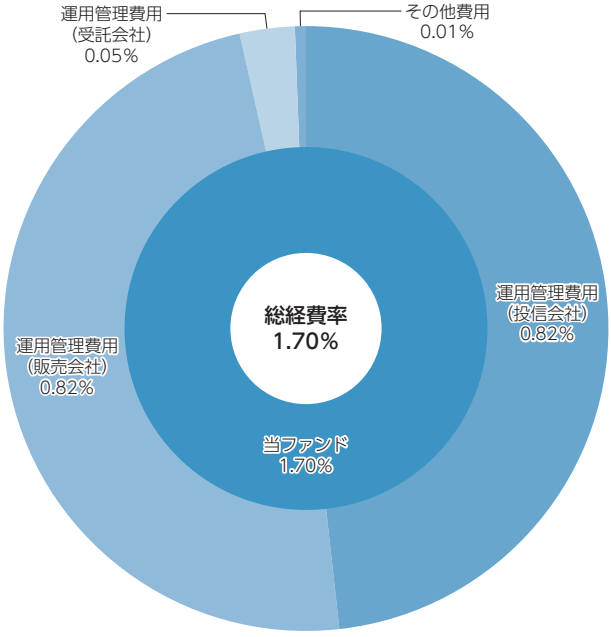
項　　目	第58期～第63期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	93	0.845	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(45)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(45)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.037	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　式)	(4)	(0.036)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.013	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株　式)	(1)	(0.013)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.003	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	98	0.898	
作成期間の平均基準価額は、11,004円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

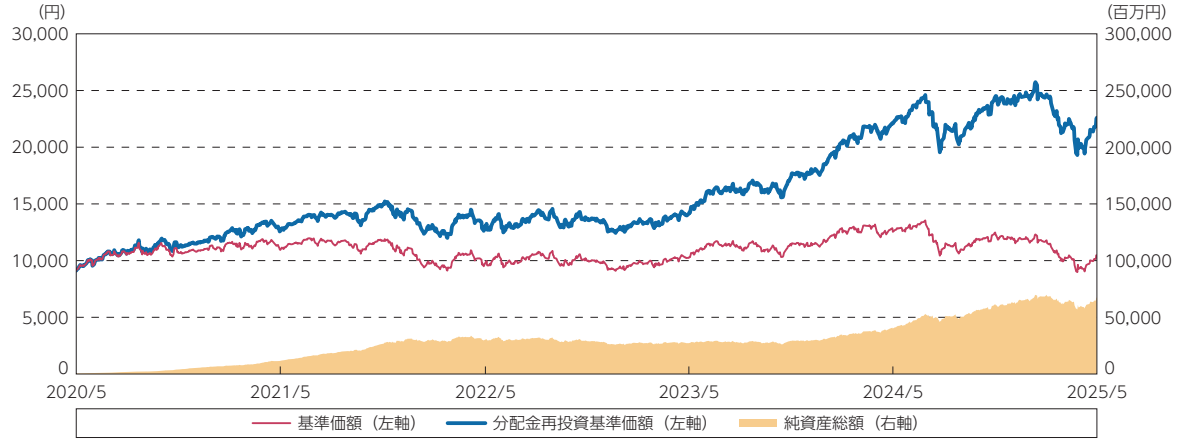
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年5月14日～2025年5月14日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年５月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年５月14日 決算日	2021年５月14日 決算日	2022年５月16日 決算日	2023年５月15日 決算日	2024年５月14日 決算日	2025年５月14日 決算日
基準価額 (円)	9,116	10,940	9,814	10,240	12,536	10,419
期間分配金合計(税込み) (円)	－	1,600	1,600	400	2,900	2,500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	38.4	3.3	8.4	56.2	2.4
参考指数騰落率 (%)	－	50.8	9.6	10.3	40.9	6.4
純資産総額 (百万円)	514	11,609	30,476	27,207	40,025	67,214

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

＊参考指数（＝「MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI All Country World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。
＊MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所）MSCI

投資環境

（2024年11月15日～2025年5月14日）

世界の株式市場は、当作成期初、トランプ米次期大統領が財務長官に経済成長を重視するベッセント氏を指名したことなどが好感され上昇して始まりましたが、その後はFOMCが公表した2025年の利下げ回数見通しが４回から２回へ削減されたことで金融緩和期待が後退したことなどを受け下落しました。2025年１月中旬以降は、米国の2024年12月の食品とエネルギーを除いた米コアCPIの前年同月比が低下しインフレ懸念が後退したことや、トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待の高まりなどから上昇基調で推移しましたが、その後は、トランプ米大統領がカナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したことや、米国の景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。４月にはトランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国や中国が報復措置を検討するなど世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まり大きく下落しました。４月中旬以降は、米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことを受け過度な懸念が後退したことで反発し、その後も相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がり上昇基調で推移し、当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、当作成期初、米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり米ドル高・円安が進行しました。2025年１月には、日銀が利上げを決定したことで日米金利差が縮小するとの見方が強まり米ドル安・円高が進行しました。その後も日銀の追加利上げ観測の高まりや相互関税の発表などを背景に米ドル安・円高基調で推移し、当作成期においては米ドル安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年11月15日～2025年5月14日）

［グローバル・マルチテーマ　マザーファンド］

・株式組入比率

当作成期を通じておおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

（１）業種別配分につきましては、資本財・サービスセクターなどを当作成期中平均でオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスセクターなどを当作成期中平均でアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。

（２）テーマ別配分につきましては、「テクノロジーの社会への普及」や「AI/ビッグデータ」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を当作成期中平均で高めにしました。前作成期末から当作成期末の変化としては、「IoT/生産回帰」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げた一方、「新技術」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げました。

［野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型］

・主要投資対象である［グローバル・マルチテーマ　マザーファンド］受益証券を当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

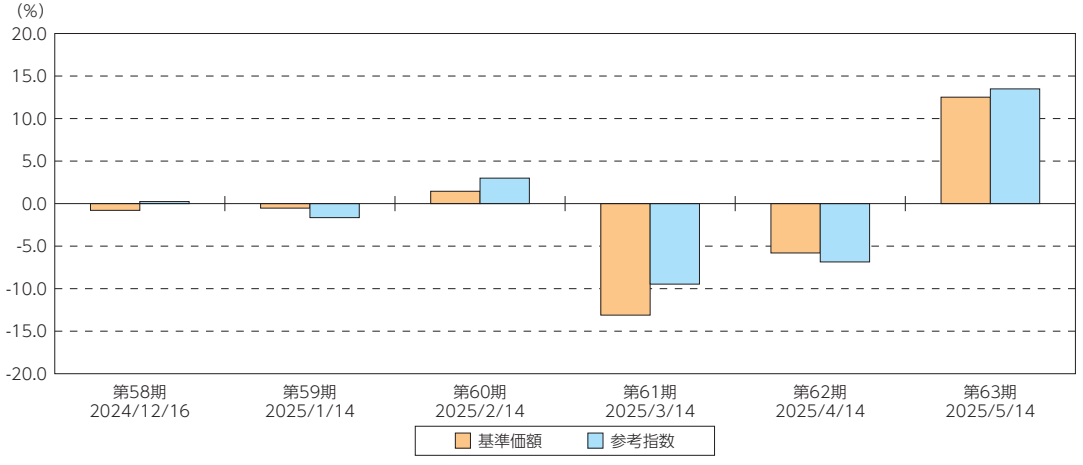
（2024年11月15日～2025年5月14日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数としているMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）の騰落率が2.8%の下落となったのに対して、基準価額の騰落率※は7.8%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）です。

（主なプラス要因）

①公益事業セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

②アジアを中心に、経済成長に伴い新たなエンターテインメントとしてのランニング習慣が普及することで、中長期的な業績成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた日本の繊維・アパレル・贅沢品株や、ライドシェアサービスの利用拡大や競争環境の緩和により業績成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の陸上運輸株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

①情報技術セクター、金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと

②AIアプリケーションの普及により、得意とする高性能なGPU（画像処理半導体）の需要が高まると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株や、AIサーバーに搭載され半導体同士の接続やネットワーク処理能力を高めるために必要な半導体に強みを持つと判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

分配金

（2024年11月15日～2025年5月14日）

（1）収益分配金については、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。

（2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項　　目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2024年11月15日～2024年12月16日	2024年12月17日～2025年1月14日	2025年1月15日～2025年2月14日	2025年2月15日～2025年3月14日	2025年3月15日～2025年4月14日	2025年4月15日～2025年5月14日
当期分配金	300	200	200	100	－	100
（対基準価額比率）	2.473%	1.699%	1.704%	0.998%	－%	0.951%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	300	200	200	100	－	100
翌期繰越分配対象額	2,460	2,261	2,080	1,981	1,982	1,885

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

［グローバル・マルチテーマ　マザーファンド］

・投資環境

米国経済は、これまで堅調に推移してきたものの、減速傾向が見られます。2025年１－３月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率－0.3%となり、2022年１－３月期以来のマイナス成長となりました。３月の実質個人消費は前月比+0.7%と高い伸びとなりましたが、追加関税導入を控えた自動車などの駆け込み需要の影響が大きいとみられます。金融政策のかじ取りが難しくなるなかで、複数のFOMC参加者は、先行き不透明感により状況の見極めが必要との見方から利下げには慎重な姿勢を示しており、今後の消費や金融政策の動向には注視が必要です。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待されるテーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

［野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型］

主要投資対象である［グローバル・マルチテーマ　マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

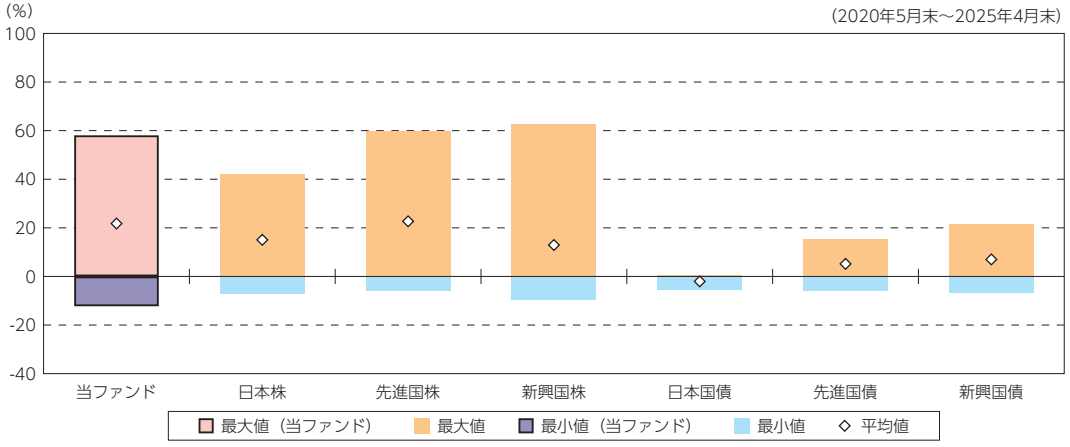
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年１月31日から2030年11月14日までです。	
運用方針	グローバル・マルチテーマ　マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（１万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、上記の範囲内で、別に定める金額の分配を行なうことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 12.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	21.8	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年５月から2025年４月の５年間（当ファンドは2021年１月から2025年４月）の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

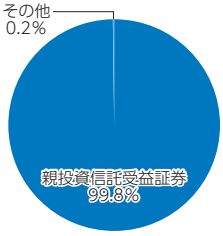
組入資産の内容

（2025年5月14日現在）

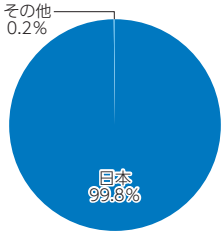
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第63期末
	%
グローバル・マルチテーマ　マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

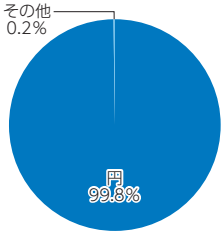
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末
	2024年12月16日	2025年１月14日	2025年２月14日	2025年３月14日	2025年４月14日	2025年５月14日
純資産総額	62,473,658,749円	64,159,860,057円	68,520,868,838円	61,432,658,534円	59,323,088,331円	67,214,821,605円
受益権総口数	52,794,366,871口	55,455,447,433口	59,388,532,255口	61,894,657,862口	63,455,185,825口	64,513,078,643口
１万口当たり基準価額	11,833円	11,570円	11,538円	9,925円	9,349円	10,419円

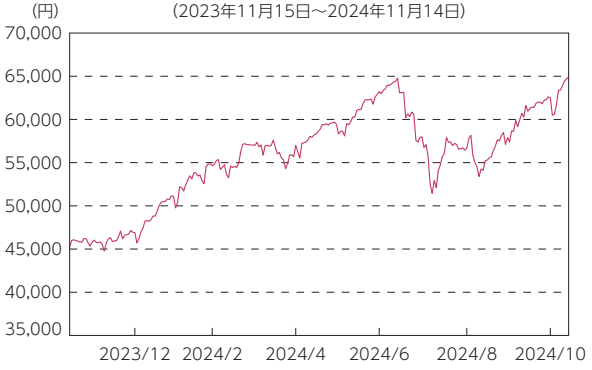
（注）当作成期間中（第58期～第63期）における追加設定元本額は18,417,201,223円、同解約元本額は3,478,593,366円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・マルチテーマ　マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2023年11月15日～2024年11月14日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	36	0.065
(株式)	(36)	(0.065)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	9	0.017
(株式)	(9)	(0.017)
(c) その他費用	3	0.005
(保管費用)	(2)	(0.004)
(その他)	(1)	(0.001)
合計	48	0.087
期中の平均基準価額は、55,583円です。		

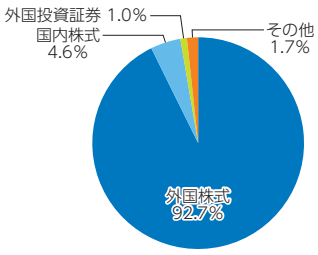
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

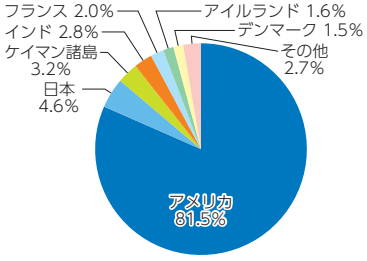
(2024年11月14日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	6.8
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	5.7
3	AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	3.9
4	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	2.9
5	ICICI BANK LTD-SPON ADR	銀行	米ドル	インド	2.8
6	MOTOROLA SOLUTIONS INC	通信機器	米ドル	アメリカ	2.8
7	CONSTELLATION ENERGY	電力	米ドル	アメリカ	2.7
8	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.6
9	PROGRESSIVE CO	保険	米ドル	アメリカ	2.5
10	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	2.2
組入銘柄数		58銘柄			

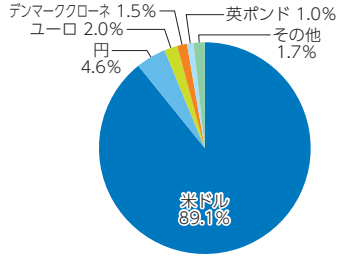
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）